

昭和 60 年度

日野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館 ☎81-7354



1545566

1545466

一般会計
日野市特別会計歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書
昭60年度

1545466

一般会計
日野市特別会計歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書
昭60年度

次に記した日までに返して下さい。

号
10 日

日野市長 森 田 喜美男

好
雄

昭和60年

基金の

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号		
多摩平児童図書館	電話	81-4744
高幡図書館	電話	91-7322
日野図書館	電話	84-0467
社会教育センター図書館	電話	83-2561
平山図書館	電話	91-7772
百草台児童図書館	電話呼	91-7001
市政図書室(市役所内)	電話呼	85-1111 (内490)

され
状況

地方自治法第233条第2項
た昭和60年度日野市一般会計
を審査した結果、次のとおり

内図M-31-8(80×120) 上45

庁内印刷

1545566

日 監 発 第 26 号

昭和 61 年 8 月 30 日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好

同 旗 野 行 雄

昭和60年度 日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された昭和60年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	4
1. 総 括	4
(1) 総合決算の概要及び総括意見	4
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	8
(4) 総合実質収支の比較	10
(5) 総合単年度収支の状況	11
(6) 基金の積立及び繰出状況	11
(7) 市債の償還状況	11
第 3. 一般会計	12
1. 歳入歳出決算額の状況	12
2. 歳入の状況	13
(1) 歳入決算額における前年度との比較	13
(2) 財源別比較	16
(3) 歳入状況の内訳	18
3. 歳出の状況	25
(1) 歳出決算額における前年度との比較	25
(2) 性質別歳出決算額の比較	28
(3) 歳出状況の内訳	29
4. 予算の流用	36

第 4. 特別会計	37
1. 国民健康保険特別会計	37
2. 土地地区画整理事業特別会計	41
3. 下水道事業特別会計	43
4. 受託水道事業特別会計	45
5. 老人保健特別会計	47
6. 仲田緑地用地特別会計	49
第 5. 財産に関する調書	50
1. 公有財産	51
2. 物 品	51
3. 債 権	51
4. 基 金	52
第 6. 基金の運用状況	53
第 7. 意見・要望等について	55

注記

1. 文中の金額は千円単位とし、千円未満は四捨五入した。従って、差引きした金額が異なる場合がある。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

昭和60年度日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 昭和60年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和60年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和60年度 日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和60年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和60年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和60年度 日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 昭和60年度 日野市仲田緑地用地特別会計歳入歳出決算
- (8) 昭和60年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 昭和60年度 各会計の実質収支に関する調書
- (10) 昭和60年度 財産に関する調書

2. 審査の期間

昭和61年 7 月 3 日～昭和61年 8 月14日

3. 審査の場所

日野市役所 502・506 会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき手続きにより審査を行った。

第2. 審査の結果

1. 総 括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

審査に付された一般会計、特別会計の決算書及び決算付属書類について審査したところ、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されており、これらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合していることを確認した。また出納閉鎖日（61年5月31日）現在における昭和60年度歳計剰余金と、指定金融機関の発行した証書類と照合検算したところ、その金額は合致しており当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

さらに予算の執行についてみると、各会計とも地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。

当年度の総合決算収支状況は歳入決算額456億619万5千円、歳出決算額446億4,348万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9億6,271万円となっている。又、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支も同額の9億6,271万円で黒字である。しかし前年度に比べ3億6,173万8千円減少し単年度収支ではマイナスとなっている。

また、一般会計において、本市歳入の大宗をなす市税収入は前年度に比べ9億8,400万8千円の増であるが、伸び率は5.0%と前年度より8.7%下回り、過去10年間をみると昭和58年度の2.3%に次ぐ低いものとなっている。

一方、社会経済情勢が依然として低迷状態をつづける中で、国・地方を通ずる財政状況は極めて厳しく、ことに国の予算は財政再建を基本とした歳入歳出の見直し、規模の抑制のもとに編成されており、特に国庫補助金等について整理合理化が図られ、高率補助負担率の1割削減等で地方自治体に負担増をもたらしている。

以上のように、市税の伸びの低下、実質収支の減少等がみられたが、財政構造の弾力性を経常収支比率及び公債費比率で判断すると、前者で72.3%、後者で10.5%の数値を示し、共に前年度を下回るものとなっており、本市の財政状況は安定性のある状態といえる。

このような財政状況の中で「緑と文化の市民都市」の創造実現に向

け、当年度予算にかかる主要施策その他の事業にとりくみ、その執行にあたっては地方自治法第2条第13項及び第14項の規定に基づき適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。その主な事業は、下水道整備、万願寺区画整理、道路新設改良、仲田緑地用地及び北川原公園用地取得、仲田緑地造成、第四小学校・潤徳小学校建具改修、七生中学校給食室新築、ごみ焼却炉新設等である。

なお、昭和60年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は表1に示すとおりである。

表 1

昭和 60 年度 一般会計及び

区 分 会計別		予算現額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	収入率	決 算 額
一 般 会 計		33,249,106,000	33,462,938,655	73.4	100.6	32,776,759,478
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,090,840,000	3,107,231,059	6.8	100.5	3,062,155,014
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,309,583,000	2,414,887,588	5.3	104.6	2,240,832,618
	下 水 道 事 業	1,855,593,000	1,847,864,784	4.0	99.6	1,833,963,734
	受 託 水 道 事 業	1,213,932,000	1,196,226,839	2.6	98.5	1,196,226,839
	老 人 保 健	2,874,846,000	2,853,828,648	6.3	99.3	2,810,329,767
	仲 田 緑 地 用 地	723,218,000	723,217,376	1.6	100.0	723,217,376
	合 計	12,068,012,000	12,143,256,294	26.6	100.6	11,866,725,348
総 合 計		45,317,118,000	45,606,194,949	100.0	100.6	44,643,484,826

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 か年間にける財政の推移

(単位円・%)

年 度 区 分	昭 和 60 年 度		昭 和 59 年 度		昭 和 58 年 度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	45,606,194,949	123.6	42,029,136,945	113.9	36,892,582,702	100.0
歳 出	44,643,484,826	124.6	40,701,988,705	113.6	35,825,720,833	100.0
差引残高	962,710,123	—	1,327,148,240	—	1,066,861,869	—

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位円・%)

出		歳入歳出決算額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ
構成比	執行率	差 引 残 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額
73.4	98.6	686,179,177	0	0	0	686,179,177
6.9	99.1	45,076,045	0	0	0	45,076,045
5.0	97.0	174,054,970	0	0	0	174,054,970
4.1	98.8	13,901,050	0	0	0	13,901,050
2.7	98.5	0	0	0	0	0
6.3	97.8	43,498,881	0	0	0	43,498,881
1.6	100.0	0	0	0	0	0
26.6	98.3	276,530,946	0	0	0	276,530,946
100.0	98.5	962,710,123	0	0	0	962,710,123

最近3か年間における総合決算の推移は、左記の表のとおりで、昭和58年度を100とした場合、歳入では前年度が113.9であるのに対し、当年度は123.6となっており、歳出では前年度の113.6に対し124.6と、ともに増加を示している。

次表は、各会計決算額による昭和59年度と当年度との総合比較を示したものであるが、歳入で35億7,705万8千円、歳出で39億4,149万6千円とそれぞれ増加している。

表 2 の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比較増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
一 般 会 計		33,462,938,655	73.4	32,454,978,257	77.2	1,007,960,398	3.1
特 別 会 計		12,143,256,294	26.6	9,574,158,688	22.8	2,569,097,606	26.8
内 訳	国 保 特 別 会 計	3,107,231,059	6.8	2,792,980,242	6.6	314,250,817	11.3
	土地区画整理事業特別会計	2,414,887,588	5.3	1,037,574,110	2.5	1,377,313,478	132.7
	下水道事業特別会計	1,847,864,784	4.0	1,550,720,896	3.7	297,143,888	19.2
	受託水道事業特別会計	1,196,226,839	2.6	1,085,700,157	2.6	110,526,682	10.2
	老人保健特別会計	2,853,828,648	6.3	2,501,103,278	6.0	352,725,370	14.1
	仲田緑地用地特別会計	723,217,376	1.6	606,080,005	1.4	117,137,371	19.3
合 計		45,606,194,949	100.0	42,029,136,945	100.0	3,577,058,004	8.5

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は次表のとおりである。

表 3

純 計 額

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度	比較増△減	
		決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A - B)	純決算額 D	金額 (C - D)	比率
一 般 会 計		33,462,938,655	75,799,212	33,387,139,443	32,428,134,845	959,004,598	3.0
特 別 会 計		12,143,256,294	3,453,851,530	8,689,404,764	7,998,268,688	691,136,076	8.6
内 訳	国 保 特 別 会 計	3,107,231,059	439,076,000	2,668,155,059	2,596,170,242	71,984,817	2.8
	土地区画整理事業特別会計	2,414,887,588	1,146,376,000	1,268,511,588	514,597,110	753,914,478	146.5
	下水道事業特別会計	1,847,864,784	944,957,000	902,907,784	872,985,896	29,921,888	3.4
	受託水道事業特別会計	1,196,226,839	0	1,196,226,839	1,085,700,157	110,526,682	10.2
	老人保健特別会計	2,853,828,648	200,315,000	2,653,513,648	2,322,735,278	330,778,370	14.2
	仲田緑地用地特別会計	723,217,376	723,127,530	89,846	606,080,005	△ 605,990,159	△ 100.0
合 計		45,606,194,949	3,529,650,742	42,076,544,207	40,426,403,533	1,650,140,674	4.1

分 析 表

(単位円・%)

歳 出						差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
32,776,759,478	73.4	31,413,639,845	77.2	1,363,119,633	4.3	686,179,177	1,041,338,412	△355,159,235
11,866,725,348	26.6	9,288,348,860	22.8	2,578,376,488	27.8	276,530,946	285,809,828	△ 9,278,882
3,062,155,014	6.9	2,729,905,485	6.7	332,249,529	12.2	45,076,045	63,074,757	△17,998,712
2,240,832,618	5.0	936,166,776	2.3	1,304,665,842	139.4	174,054,970	101,407,334	72,647,636
1,833,963,734	4.1	1,484,994,179	3.6	348,969,555	23.5	13,901,050	65,726,717	△51,825,667
1,196,226,839	2.7	1,085,700,157	2.7	110,526,682	10.2	0	0	0
2,810,329,767	6.3	2,445,502,258	6.0	364,827,509	14.9	43,498,881	55,601,020	△12,102,139
723,217,376	1.6	606,080,005	1.5	117,137,371	19.3	0	0	0
44,643,484,826	100.0	40,701,988,705	100.0	3,941,496,121	9.7	962,710,123	1,327,148,240	△364,438,117

総 括 分 析 表

(単位円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比較増△減		本年度 純計額 (C-C')	前年度 純計額 (D-D')
決算額 A'	重複額 B'	純決算額 C' (A' - B')	純決算額 D'	金額 (C'-D')	比率		
32,776,759,478	3,453,851,530	29,322,907,948	29,837,749,845	△ 514,841,897	△ 1.7	4,064,231,495	2,590,385,000
11,866,725,348	75,799,212	11,790,926,136	9,261,505,448	2,529,420,688	27.3	△3,101,521,372	△1,263,236,760
3,062,155,014	0	3,062,155,014	2,729,905,485	332,249,529	12.2	△ 393,999,955	△133,735,243
2,240,832,618	1,107,595	2,239,725,023	935,390,527	1,304,334,496	139.4	△ 971,213,435	△420,793,417
1,833,963,734	0	1,833,963,734	1,484,994,179	348,969,555	23.5	△ 931,055,950	△612,008,283
1,196,226,839	14,787,587	1,181,439,252	1,071,500,948	109,938,304	10.3	14,787,587	14,199,209
2,810,329,767	59,814,184	2,750,515,583	2,433,634,304	316,881,279	13.0	△ 97,001,935	△110,899,026
723,217,376	89,846	723,127,530	606,080,005	117,047,525	19.3	△ 723,037,684	0
44,643,484,826	3,529,650,742	41,113,834,084	39,099,255,293	2,014,578,791	5.2	962,710,123	1,327,148,240

総合歳入歳出決算額には各会計間の繰入、繰出による重複額35億2,965万1千円が含まれている。したがってこの額を差引いた純計決算額歳入は420億7,654万4千円で、これを前年度と比較すると16億5,014万1千円(4.1%)増加し、純計決算額歳出は411億1,383万4千円で前年度に比べ20億1,457万9千円(5.2%)の増加となっている。

(4) 総合実質収支の比較

表4のとおり当年度の歳入、歳出差引残額(形式収支)は9億6,271万円で、翌年度に繰越すべき財源はなく、同額が一般会計、特別会計との総合的な実質収支額となっており、前年度に比べ3億6,173万8千円(27.3%)減少している。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位・円)

区 分		昭 和 60 年 度			昭 和 59 年 度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		33,462,938,655	12,143,256,294	45,606,194,949	32,454,978,257	9,574,158,688	42,029,136,945
歳 出 総 額		32,776,759,478	11,866,725,348	44,643,484,826	31,413,639,845	9,288,348,860	40,701,988,705
歳入歳出差引残額		686,179,177	276,530,946	962,710,123	1,041,338,412	285,809,828	1,327,148,240
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	2,700,000	0	2,700,000
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	2,700,000	0	2,700,000
実 質 収 支 額 (A)		686,179,177	276,530,946	962,710,123	1,038,638,412	285,809,828	1,324,448,240
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前 年 度 収 支 額 (B)		1,038,638,412	285,809,828	1,324,448,240	798,305,170	118,956,699	917,261,869
単 年 度 収 支 額 (A-B)		△ 352,459,235	△ 9,278,882	△ 361,738,117	240,333,242	166,853,129	407,186,371

(5) 総合単年度収支の状況

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額で、前年度は4億718万6千円の増であったが、当年度は3億6,173万8千円の減となっている。

(6) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金への積立金及び繰出金は9億5,110万1千円で、支出状況は次のとおりである。(第5の財産に関する調書4.基金及び第6基金の運用状況参照)

日野市公共施設建設基金	2億6,285万4千円
日野市職員退職手当基金	7,275万8千円
日野市財政調整基金	4億2,159万5千円
日野市民会館建設資金積立基金	238万4千円
日野市環境緑化基金	1億6,420万8千円
日野市土地開発基金	2,730万2千円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は表5に示すとおり21億7,641万2千円であるが、この他に市債利子及び償還手数料等の支払額が14億2,776万8千円あり、公債費の支出総額は36億418万円と前年度より2億8,935万9千円の増加となっている。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	59年度末 現在高	60年度 借入額	60年度 償還元金額	60年度末 現在高
総務債	1,965,760	77,000	27,071	2,015,689
民生債	329,539	0	22,830	306,709
衛生債	1,860,652	2,250,600	152,276	3,958,976
公営住宅債	363,466	0	129,944	233,522
土木債	4,653,031	1,022,300	303,276	5,372,055
消防債	19,489	0	2,763	16,726
教育債	12,037,851	92,100	1,538,252	10,591,699
合 計	21,229,788	3,442,000	2,176,412	22,495,376

第3. 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は次のとおりである。

歳入総額	334億6,293万9千円
歳出総額	327億7,675万9千円
歳入歳出差引額	6億8,618万円
翌年度に繰越すべき財源	0円
実質収支額	6億8,618万円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年間の推移は次のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和60年度		昭和59年度		昭和58年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	33,462,938,655	126.5	32,454,978,257	122.7	26,444,794,008	100.0
歳出	32,776,759,478	128.3	31,413,639,845	123.0	25,546,888,838	100.0
差引残額	686,179,177	—	1,041,338,412	—	897,905,170	—

指数をみると昭和58年度を100とした場合、歳入で前年度が122.7であるのに対して、当年度は126.5になっており、歳出で前年度の123.0に対して128.3とそれぞれ増加となっている。

2. 歳入の状況

(1) 歳入決算額における前年度との比較

当年度の歳入決算額は334億6,293万9千円で、収入率をみると予算現額332億4,910万6千円に対し100.6%、調定額341億3,247万7千円に対し98.0%となっている。

決算額を前年度に比較すると10億796万1千円の増となっているが、その要因としては、繰入金、市債等で減少したものの、市税9億8,400万8千円(5.0%)、国庫支出金6億221万3千円(26.4%)、都支出金2億9,457万2千円(14.7%)、諸収入1億9,913万8千円(24.0%)、繰越金1億4,343万3千円(16.0%)、使用料及び手数料6,123万5千円(30.3%)等の増によるものである。

表 7

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 60 年		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1. 市 税	20,500,305,000	21,132,622,891	20,472,173,026
2. 地 方 譲 与 税	203,300,000	184,770,000	184,770,000
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	298,800,000	341,506,000	341,506,000
4. 地 方 交 付 税	1,000	24,948,000	24,948,000
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	23,689,000	23,689,000
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	333,519,000	330,675,693	325,784,518
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	250,960,000	264,613,904	263,579,674
8. 国 庫 支 出 金	2,879,274,000	2,882,908,357	2,882,908,357
9. 都 支 出 金	2,257,832,000	2,293,155,184	2,293,155,184
10. 財 産 収 入	463,490,000	465,244,850	465,244,850
11. 寄 付 金	90,309,000	90,309,000	90,309,000
12. 繰 入 金	581,826,000	581,435,224	581,435,224
13. 繰 越 金	1,041,338,000	1,041,338,412	1,041,338,412
14. 諸 収 入	891,152,000	1,033,260,131	1,030,097,410
15. 市 債	3,442,000,000	3,442,000,000	3,442,000,000
合 計	33,249,106,000	34,132,476,646	33,462,938,655

年度比較表

(単位 円・%)

度		収 入 済 額 構成比	予算額 対 比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額 対 比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和59年度 収入済額(D)	対59年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
18,477,326	643,607,545	61.2	99.9	96.9	19,488,164,596	984,008,430	5.0
0	0	0.5	90.9	100.0	193,321,000	△ 8,551,000	△ 4.4
0	0	1.0	114.3	100.0	312,393,000	29,113,000	9.3
0	0	0.1	2,494,800.0	100.0	28,021,000	△ 3,073,000	△11.0
0	0	0.1	157.9	100.0	17,962,000	5,727,000	31.9
70,800	4,820,375	1.0	97.7	98.5	316,843,193	8,941,325	2.8
0	1,034,230	0.8	105.0	99.6	202,344,962	61,234,712	30.3
0	0	8.6	100.1	100.0	2,280,695,479	602,212,878	26.4
0	0	6.8	101.6	100.0	1,998,583,428	294,571,756	14.7
0	0	1.4	100.4	100.0	444,255,180	20,989,670	4.7
0	0	0.3	100.0	100.0	248,687,000	△158,378,000	△63.7
0	0	1.7	99.9	100.0	1,351,843,412	△770,408,188	△57.0
0	0	3.1	100.0	100.0	897,905,170	143,433,242	16.0
79,000	3,119,260	3.1	115.6	99.7	830,958,837	199,138,573	24.0
0	0	10.3	100.0	100.0	3,843,000,000	△401,000,000	△10.4
18,627,126	652,581,410	100.0	100.6	98.0	32,454,978,257	1,007,960,398	3.1

(2) 財源別比較

財源別に最近3か年間の推移を比較してみると表8のとおりである。
当年度の自主財源は全体の72.5%で、依存財源は27.5%の構成比率となっている。前年度に比較して前者で0.8%減少し、後者で同率の増加となっている。

表 8

歳入財源別

財源別 区 分		決 算		
		昭和60年度	昭和59年度	昭和58年度
自主財源	市 税	20,472,173,026	19,488,164,596	17,137,173,037
	分 担 金 及 び 負 担 金	325,784,518	316,843,193	305,034,310
	使 用 料 及 び 手 数 料	263,579,674	202,344,962	191,345,697
	財 産 収 入	465,244,850	444,255,180	279,021,038
	寄 付 金	90,309,000	248,687,000	266,462,000
	繰 入 金	581,435,224	1,351,843,412	638,569,787
	繰 越 金	1,041,338,412	897,905,170	1,087,509,321
	諸 収 入	1,030,097,410	830,958,837	805,360,688
	計	24,269,962,114	23,781,002,350	20,710,475,878
依存財源	地 方 譲 与 税	184,770,000	193,321,000	203,313,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	341,506,000	312,393,000	298,836,000
	地 方 交 付 税	24,948,000	28,021,000	28,025,000
	交通安全対策特別交付金	23,689,000	17,962,000	12,565,000
	国 庫 支 出 金	2,882,908,357	2,280,695,479	1,917,810,483
	都 支 出 金	2,293,155,184	1,998,583,428	1,596,668,647
	市 債	3,442,000,000	3,843,000,000	1,677,100,000
	計	9,192,976,541	8,673,975,907	5,734,318,130
歳 入 合 計		33,462,938,655	32,454,978,257	26,444,794,008

自主財源の減少の要因は繰入金で、構成比率を前年度に比べると2.5%減少しているのに対し、逆に依存財源では国庫支出金の1.6%の増加が主なものとなっている。

決算額を対前年度比でみると、自主財源が4億8,896万円、依存財源が5億1,900万1千円とそれぞれ増加している。

年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
対59年度増△減額	昭和60年度	昭和59年度	昭和58年度	昭和60年度	昭和59年度	昭和58年度
984,008,430	61.2	60.0	64.8	119.5	113.7	100.0
8,941,325	1.0	1.0	1.2	106.8	103.9	100.0
61,234,712	0.8	0.6	0.7	137.8	105.7	100.0
20,989,670	1.4	1.4	1.1	166.7	159.2	100.0
△158,378,000	0.2	0.8	1.0	33.9	93.3	100.0
△770,408,188	1.7	4.2	2.4	91.1	211.7	100.0
143,433,242	3.1	2.8	4.1	95.8	82.6	100.0
199,138,573	3.1	2.5	3.0	127.9	103.2	100.0
488,959,764	72.5	73.3	78.3	117.2	114.8	100.0
△ 8,551,000	0.5	0.6	0.8	90.9	95.1	100.0
29,113,000	1.0	1.0	1.1	114.3	104.5	100.0
△ 3,073,000	0.1	0.1	0.1	89.0	100.0	100.0
5,727,000	0.1	0.0	0.1	188.5	143.0	100.0
602,212,878	8.6	7.0	7.3	150.3	118.9	100.0
294,571,756	6.9	6.2	6.0	143.6	125.2	100.0
△401,000,000	10.3	11.8	6.3	205.2	229.1	100.0
519,000,634	27.5	26.7	21.7	160.3	151.3	100.0
1,007,960,398	100.0	100.0	100.0	126.5	122.7	100.0

(3) 歳入状況の内訳

市 税

当年度の決算額は204億7,217万3千円で、予算現額205億30万5千円に対する収入割合は99.9%であり、また調定額211億3,262万3千円に対しては96.9%の収入率となっている。

市税の収納状況は表9の(1)及び表9の(2)のとおりである。収入済額を前年度に比較してみると、9億8,400万8千円(5.0%)増加している。

これは主に固定資産税4億4,149万円(9.3%)、市民税3億7,003万1

表9の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 60 年 度			
	調 定 額(A)	収入済額(B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	13,303,929,904	12,852,260,843	62.8	96.6
固 定 資 産 税	5,334,151,494	5,174,094,323	25.3	97.0
軽 自 動 車 税	51,348,780	47,716,200	0.2	92.9
市 た ば こ 消 費 税	578,219,351	578,219,351	2.8	100.0
電 気 税	538,318,346	538,318,346	2.6	100.0
ガ ス 税	22,455,622	17,524,746	0.1	78.0
特 別 土 地 保 有 税	2,986,060	2,986,060	0.0	100.0
都 市 計 画 税	1,301,213,334	1,261,053,157	6.2	96.9
計	21,132,622,891	20,472,173,026	100.0	96.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 60 年 度			
	調 定 額(A)	収入済額(B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	20,564,401,239	20,244,919,571	98.9	98.4
滞 納 繰 越	568,221,652	227,253,455	1.1	40.0
合 計	21,132,622,891	20,472,173,026	100.0	96.9

千円（3.0％）、都市計画税 1 億 1,719 万 3 千円（10.2％）等の増加によるものである。

更に、調定額に対する収入率を現年度及び滞納繰越別にみると、前者で 0.2％減少し、後者で 0.7％増加となっている。

なお、収入未済額は 6 億 4,360 万 8 千円で、前年度に比較し 7,130 万 1 千円増加しているが、主に市民税 6,340 万 4 千円、固定資産税 626 万円等の増によるものである。

年 度 比 較

（単位 円・％）

昭 和 59 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
12,866,898,918	12,482,229,808	64.0	97.0	370,031,035	3.0
4,887,348,561	4,732,603,767	24.3	96.8	441,490,556	9.3
47,151,160	43,802,440	0.2	92.9	3,913,760	8.9
564,208,010	564,208,010	2.9	100.0	14,011,341	2.5
498,283,642	498,283,642	2.6	100.0	40,034,704	8.0
23,385,610	18,249,811	0.1	78.0	△ 725,065	△ 4.0
4,927,300	4,927,300	0.0	100.0	△ 1,941,240	△ 39.4
1,182,720,552	1,143,859,818	5.9	96.7	117,193,339	10.2
20,074,923,753	19,488,164,596	100.0	97.1	984,008,430	5.0

繰 越 別 年 度 比 較

（単位 円・％）

昭 和 59 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
19,543,894,612	19,279,690,746	98.9	98.6	965,228,825	5.0
531,029,141	208,473,850	1.1	39.3	18,779,605	9.0
20,074,923,753	19,488,164,596	100.0	97.1	984,008,430	5.0

次に不納欠損についてであるが、内訳は表10のとおりである。

表 10

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		計		構成比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	167	4,604,486	572	10,884,337	739	15,488,823	83.8
法人市民税	1	9,900	15	962,470	16	972,370	5.3
固定資産税	50	307,189	200	1,211,653	250	1,518,842	8.2
軽自動車税	18	36,090	40	79,840	58	115,930	0.6
都市計画税	50	77,131	200	304,230	250	381,361	2.1
計	286	5,034,796	1,027	13,442,530	1,313	18,477,326	100.0

不納欠損総額は1,847万7千円(1,313件)で、前年度の1,544万2千円(1,400件)と比較すると、件数では87件減少となったが、税額で303万5千円の増加である。

交付金及び交付税等

地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金における当年度の決算額は合計5億7,491万3千円で、前年度の5億5,169万7千円と比較すると2,321万6千円の増加となっている。これは主に自動車取得税交付金2,911万3千円の増によるものであるが、地方譲与税のうち自動車重量譲与税で983万5千円、地方交付税で307万3千円の減少となっている。

分担金及び負担金

当年度の決算額は3億2,578万5千円で、前年度より894万2千円（2.8%）の増となっている。これは民生費負担金が増加したことによるが、教育費、土木費負担金については、前年度同様該当がなかった。

使用料及び手数料

当年度の決算額は2億6,358万円で前年度と比較すると6,123万5千円（30.3%）の増加であり、使用料で5,874万9千円、手数料で248万6千円の増加となっている。使用料の増は主に総務使用料で3,282万4千円、教育使用料で1,895万4千円、土木使用料で562万7千円によるものである。なお、当年度の総務使用料には新たに市民会館使用料が加わり3,326万1千円が収入されている。

国庫支出金

当年度の決算額は28億8,290万8千円で前年度と比較すると6億221万3千円（26.4%）の増加となっている。

その内訳を示すと次表のとおりである。

表 11 の(1)

国 庫 支 出 金

（単位 円）

区 分	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	対59年度比較増△減額
負 担 金	1,305,160,784	1,417,724,683	△ 112,563,899
補 助 金	1,531,005,522	817,752,156	713,253,366
委 託 金	46,742,051	45,218,640	1,523,411
計	2,882,908,357	2,280,695,479	602,212,878

国庫負担金は前年度に比較して1億1,256万4千円（7.9%）の減少となっている。これは主に民生費国庫負担金のうち生活保護費で1億729万6千円、児童福祉費で733万1千円、老人福祉費で509万円、児童手

当費で237万3千円のそれぞれの減少と、教育費国庫負担金で該当がなかったことによるものである。

次に、国庫補助金については、前年度に比較して7億1,325万4千円の増加となっている。これは主に衛生費国庫補助金のうち清掃費におけるごみ焼却炉新設10億6,810万円の増によるものであるが、教育費国庫補助金で2億9,241万2千円、総務費国庫補助金で8,003万2千円、民生費国庫補助金で1,330万1千円の減少となっている。

委託金については、当年度は4,674万2千円で、前年度より152万3千円の増である。

都支出金

当年度の決算額は22億9,315万5千円で、前年度に比較すると、2億9,457万2千円（14.7％）の増加となっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表 11 の(2)

都 支 出 金

（単位 円）

区 分	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	対59年度比較増△減額
負 担 金	395,858,561	318,302,057	77,556,504
補 助 金	1,499,127,232	1,365,734,713	133,392,519
委 託 金	398,169,391	314,546,658	83,622,733
計	2,293,155,184	1,998,583,428	294,571,756

負担金は前年度に比べ民生費、衛生費とも増加で、7,755万7千円の増であるが、土木費については当年度も該当はなかった。

補助金については、前年度に比べ1億3,339万2千円の増加となっている。その内訳をみると、衛生費都補助金2億5,305万円、土木費都補助金6,034万6千円、教育費都補助金1,074万6千円の増であるが、こ

のうち衛生費都補助金については、主にゴミ焼却炉新設 2 億 6,163 万円の増加によるものである。

委託金は前年度より 8,362 万 2 千円の増加である。これは主に統計調査費 3,504 万円、徴税費 2,349 万 4 千円、選挙費 2,270 万 8 千円等の増で総務費委託金が 8,159 万円増加したことによるものである。

財産収入・寄附金

財産収入の決算額は 4 億 6,524 万 5 千円となっている。前年度に比べ 2,099 万円 (4.7%) の増加であるが、これは主に財産運用収入のうち利子及び配当金が 3,224 万 7 千円増加したことによるものである。

寄附金による収入は 9,030 万 9 千円で、これは公共公益施設費の収入によるもので、前年度に比べて 1 億 5,837 万 8 千円 (63.7%) の減少となっている。

繰入金

当年度の繰入金は 5 億 8,143 万 5 千円で、前年度の 13 億 5,184 万 3 千円と比較すると 7 億 7,040 万 8 千円 (57.0%) の減少である。これは主に基金繰入金のうち市民会館建設基金で 10 億 2,936 万 4 千円減少したことによるものであるが、公共施設建設基金では前年度より 2 億 1,000 万円の増加となっている。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は 10 億 4,133 万 8 千円で、前年度より 1 億 4,343 万 3 千円 (16.0%) の増加となっている。そのうち繰越明許費繰越金は (仮称) 生活・保健相談センター基本計画に 270 万円となっている。

諸収入の決算額は 10 億 3,009 万 7 千円で、前年度の 8 億 3,095 万 9 千円と比較すると 1 億 9,913 万 8 千円の増加となっている。主なものは収益事業収入で競輪競艇事業収入が 1 億 5,680 万円、市預金利子で 4,909 万 2 千円増加したことによるものである。

市 債

当年度の市債発行額は34億4,200万円で、前年度の38億4,300万円と比較すると4億100万円（10.4％）の減少となっている。借入構成比では衛生債65.4％、次いで土木債29.7％、教育債2.7％、総務債2.2％となっている。借入状況はごみ焼却炉新設22億5,060万円、仲田緑地用地取得5億2,230万円、北川原公園用地取得1億8,600万円、仲田緑地造成1億570万円、臨時河川等整備1億円、臨時地方道整備1億円、七生中学校給食室新築9,210万円、多摩都市モノレール出資金7,700万円、都市計画道路2・2・5号線用地取得830万円である。

なお、公債費比率は10.5％で、前年度に比較して0.8％減少している。

表 11 の(3)

市 債 発 行 額 状 況 表

（単位 千円）

区 分	昭和59年度末 現 在 高	昭 和 60 年 度		昭和60年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金 額	
総 務 債	1,965,760	77,000	27,071	2,015,689
民 生 債	329,539	0	22,830	306,709
衛 生 債	1,860,652	2,250,600	152,276	3,958,976
公営住宅債	363,466	0	129,944	233,522
土 木 債	4,653,031	1,022,300	303,276	5,372,055
消 防 債	19,489	0	2,763	16,726
教 育 債	12,037,851	92,100	1,538,252	10,591,699
合 計	21,229,788	3,442,000	2,176,412	22,495,376

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

予算現額332億4,910万6千円に対し、決算額は327億7,675万9千円（執行率98.6%）で前年度と比較すると13億6,311万9千円の増加となっている。

各款別決算額の状況は表12のとおりである。

各款別の歳出状況であるが、前年度との増減比率でみると、増加した主なものとしては衛生費の115.7%、土木費26.3%、商工費の12.8%等で、逆に減少となっているのは総務費37.2%、農業費29.0%、諸支出金22.2%、教育費17.2%で、全体では4.3%の伸を示している。

次に決算額を前年度と比較してみると、増となったものは衛生費の34億3,828万円で、次いで土木費11億9,860万9千円、公債費2億8,935万9千円、民生費6,343万2千円、議会費1,546万7千円、商工費1,479万3千円、労働費645万5千円、消防費46万2千円の順となっている。

一方、総務費で25億1,792万6千円、教育費で10億1,878万5千円、諸支出金で8,228万9千円、農業費で4,473万7千円の減少である。

表 12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 60 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	291,523,000	288,350,817	98.9	0.9
2. 総 務 費	4,383,673,000	4,252,103,812	97.0	13.0
3. 民 生 費	5,980,941,000	5,880,218,382	98.3	17.9
4. 衛 生 費	6,445,712,000	6,410,333,450	99.5	19.5
5. 労 働 費	75,936,000	74,265,797	97.8	0.2
6. 農 業 費	110,456,000	109,581,095	99.2	0.3
7. 商 工 費	133,209,000	130,405,758	97.9	0.4
8. 土 木 費	5,817,341,000	5,761,484,015	99.0	17.6
9. 消 防 費	1,073,167,000	1,072,031,712	99.9	3.3
10. 教 育 費	5,001,282,000	4,905,432,762	98.1	15.0
11. 公 債 費	3,613,833,000	3,604,180,062	99.7	11.0
12. 諸 支 出 金	288,625,000	288,371,816	99.9	0.9
13. 予 備 費	33,408,000	0	—	—
合 計	33,249,106,000	32,776,759,478	98.6	100.0

年度比較表

(単位 円・%)

昭和59年度				対59年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減 比率
275,381,000	272,883,885	99.1	0.9	15,466,932	5.7
6,850,163,000	6,770,029,661	98.8	21.5	△2,517,925,849	△37.2
5,908,686,000	5,816,785,910	98.4	18.5	63,432,472	1.1
3,024,528,000	2,972,052,603	98.3	9.5	3,438,280,847	115.7
68,213,000	67,810,894	99.4	0.2	6,454,903	9.5
155,999,000	154,317,923	98.9	0.5	△44,736,828	△29.0
117,257,000	115,613,414	98.6	0.4	14,792,344	12.8
4,862,576,000	4,562,875,356	93.8	14.5	1,198,608,659	26.3
1,072,739,000	1,071,569,803	99.9	3.4	461,909	0.0
6,034,321,000	5,924,217,684	98.2	18.9	△1,018,784,922	△17.2
3,321,834,000	3,314,821,256	99.8	10.5	289,358,806	8.7
399,147,000	370,661,456	92.9	1.2	△82,289,640	△22.2
11,456,000	0	—	—	0	—
32,102,300,000	31,413,639,845	97.9	100.0	1,363,119,633	4.3

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別による前年度との比較は、表 13 の(1)のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		年度別		昭和 60 年度		昭和 59 年度		対 59 年度増△減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費				16,852,083	51.4	16,361,974	52.1	490,109	3.0
内 訳	人件費			6,783,807	20.7	6,912,703	22.0	△ 128,896	△ 1.9
	物件費			4,228,225	12.9	3,841,271	12.2	386,954	10.1
	維持補修費			303,098	0.9	276,082	0.9	27,016	9.8
	扶助費			2,897,377	8.8	2,733,073	8.7	164,304	6.0
	補助費等			2,639,576	8.1	2,598,845	8.3	40,731	1.6
投資的経費				8,286,059	25.3	7,921,272	25.2	364,787	4.6
内 訳	普通建設事業費			8,280,129	25.3	7,859,057	25.0	421,072	5.4
	災害復旧事業費			0	0	57,550	0.2	△ 57,550	△100.0
	失業対策事業費			5,930	0.0	4,665	0.0	1,265	27.1
公債費				3,603,955	11.0	3,920,625	12.5	△ 316,670	△ 8.1
繰出金				2,758,026	8.4	1,603,798	5.1	1,154,228	72.0
その他				1,276,636	3.9	1,605,971	5.1	△ 329,335	△ 20.5
合計				32,776,759	100.0	31,413,640	100.0	1,363,119	4.3

当年度の決算額の構成比についてみると普通建設事業費の 25.3%を筆頭に人件費 20.7%、物件費 12.9%、公債費 11.0%、扶助費 8.8%、繰出金 8.4%等となっている。また消費的経費の歳出総額に占める割合は 51.4%で、前年度の構成比に比べると 0.7%減少し、投資的経費では 25.3%の割合で、これは前年度より 0.1%の増である。

次に決算額を前年度と比較すると、繰出金が11億 5,422万 8千円(72.0%)と最も大きな伸びを示し、次いで普通建設事業費で4億 2,107万 2千円(5.4%)、物件費で3億 8,695万 4千円(10.1%)、扶助費で1億 6,430万 4千円(6.0%)が増加した主なものとなっている。一方その他

経費で3億2,933万5千円(20.5%)、公債費で3億1,667万円(8.1%)、人件費で1億2,889万6千円(1.9%)の減少である。

なお、繰出金の内訳であるが、土地区画整理事業特別会計へ11億4,637万6千円、下水道事業特別会計へ9億4,495万7千円、国民健康保険特別会計へ4億3,907万6千円、老人保健特別会計へ2億31万5千円、土地開発基金へ2,730万2千円となっている。

(3) 歳出状況の内訳

議 会 費

当年度の歳出決算額は2億8,835万1千円、執行率は98.9%で、前年度決算額2億7,288万4千円と比較すると1,546万7千円(5.7%)の増加となっている。

総 務 費

当年度の歳出決算額は42億5,210万4千円で、執行率は97.0%である。これを前年度決算額67億7,003万円と比較すると25億1,792万6千円(37.2%)の減少となっている。これは主に総務管理費のうち、市民会館費で工事請負費19億8,393万円、一般管理費で職員手当4億6,802万8千円、財産管理費で各種基金積立金3億8,712万9千円等の減少によるものである。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多いが、性質別にみた支出の内訳は次のとおりである。

人 件 費	19億8,914万5千円
物 件 費 等	8億3,095万1千円
補 助 費 等	1億6,248万4千円
普通建設事業費	2億2,733万7千円
積 立 金	9億2,379万9千円
繰 出 金	2,730万2千円
投資及び出資金	7,700万円
維持補修費	1,208万6千円
貸 付 金	200万円
計	42億5,210万4千円

民 生 費

当年度の歳出決算額は58億8,021万8千円で、前年度決算額58億1,678万6千円と比較すると6,343万2千円(1.1%)の増加となっている。

増加したものは児童福祉費6,957万円と生活保護費2,519万2千円である。これは主に両者とも扶助費が伸びたことによるものである。

一方、社会福祉費においては前年度に比べ3,132万9千円の減少である。これは主に各種扶助費で1億1,367万4千円、老人保健及び国民健康保険特別会計への繰出金で2億6,421万3千円の増となったが、心身障害者福祉施設費及び老人福祉施設費で当年度は施設建設工事がなかったことなどで、合わせて4億2,092万7千円減少したことによるものである。

次に、扶助費の支出についてみると、当年度の総額は28億654万1千円で、前年度と比較すると1億7,830万5千円増加し、民生費に占める割合は47.7%となっている。支出の内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	11億6,502万8千円
児童福祉費	8億2,124万9千円
老人福祉費	4億9,828万7千円
身体障害者福祉費	2億1,874万7千円
精神薄弱者福祉費	1億274万4千円
母子福祉費	48万6千円

なお、国民健康保険特別会計へ4億3,907万6千円が繰り出されたが前年度に比べ2億4,226万6千円と大きく増加している。また老人保健特別会計へ2億31万5千円の繰出金となっている。

衛 生 費

当年度の歳出決算額は64億1,033万3千円、執行率99.5%で、前年度の29億7,205万3千円と比べて34億3,828万円(115.7%)の増加となっている。

本款における主な執行経費は清掃費で、衛生費に占める割合が84.6%であるが、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	4億5,871万1千円
清掃費	54億2,428万7千円
病院費	5億2,733万5千円

清掃費は前年度より33億5,775万1千円と大きく増加している。これは主に、じん芥処理費でごみ焼却炉新設工事の進ちょくにより、工事費が前年度より37億907万円増加したことによるものであるが、し尿処理費では逆に工事請負費が1億9,660万円の減少となっている。

また、保健衛生費でも、前年度に比べ1億1,930万8千円の増加であるが、内訳では、環境衛生費で8,939万円、健康管理費で1,412万円、保健衛生総務費で1,299万2千円の増が主なものとなっている。このうち、環境衛生費の増は南多摩斎場組合への加入により負担金9,548万7千円の支出があったことによるものである。

病院費では、前年度に比べ3,877万9千円の減少となっている。支出の内訳は出資金が1億1,017万5千円、補助金が2億9,829万6千円、負担金が1億1,886万4千円となっている。前年度に比べると出資金で1,689万9千円、補助金で3,428万1千円の減少であるが負担金は1,240万1千円の増となっている。

労 働 費

当年度の歳出決算額は7,426万6千円、執行率は97.8%である。これを前年度の6,781万1千円と比較すると645万5千円の増加となっている。貸付金で前年度と同額の3,300万円が東京労働金庫へ預託されている。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は1億958万1千円、執行率は99.2%である。これを前年度の1億5,431万8千円と比較すると4,473万7千円(29.0%)の減少となっている。これは主に農地費の工事請負費で5,860万円減少したことによるものである。

次に商工費であるが、当年度の歳出決算額は1億3,040万6千円、執行率は97.9%で、前年度より1,479万3千円の増加となっている。これは商工振興費のうち貸付金650万円、負担金補助及び交付金451万6千円、観光費の委託料322万円の増加が主なものである。

土 木 費

当年度の歳出決算額は57億6,148万4千円で、99.0%の執行率である。これを前年度決算額45億6,287万5千円と比較すると11億9,860万9千円（26.3%）の増加となっている。本款の決算状況を各項別にみると表13の(2)のとおりである。

表 13 の(2)

(単位 千円)

項 目 別	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	差引増△減額
土 木 管 理 費	191,701	194,774	△ 3,073
道 路 橋 梁 費	1,483,962	1,046,327	437,635
河 川 費	414,874	671,057	△ 256,183
都 市 計 画 費	3,649,330	2,643,544	1,005,786
住 宅 費	21,616	7,173	14,443
合 計	5,761,483	4,562,875	1,198,608

前表のように、増加となった主なものは都市計画費と道路橋梁費であるが、特に都市計画費の伸びが著しく、前年度より10億578万6千円の増となっている。これは主に土地区画整理事業特別会計に11億4,637万6千円（対前年度比6億2,339万9千円増）及び下水道事業特別会計に9億4,495万7千円（同2億6,722万2千円増）の繰出金があったことと、公園整備費のうち、工事請負費で1億2,520万円、公有財産購入費で4,214万円増加したことが要因となっている。

道路橋梁費については前年度より4億3,763万5千円の増加となっているが、これは主に道路新設改良費で2億7,909万3千円、交通安全対策費で1億2,695万3千円増加したことによるもので、ともに公有財産購入費と工事請負費が前年度より伸びている。公有財産購入費については道路用地取得に5億99万7千円、自転車駐車場用地取得に5,841万円が支出されている。

一方、河川費では前年度に比べ2億5,618万3千円の減少であるが、河川新設改良費で工事請負費の減少2億3,071万2千円がその主なものである。

消 防 費

当年度の歳出決算額は10億7,203万2千円、執行率は99.9%で前年度と比べ46万2千円とわずかに増加している。

常備消防に関する委託料は9億6,801万5千円で、前年度より3,349万8千円の増加となっている。この委託料については昭和59年度消防費基準財政需用額（10億8,941万7千円）のうち、常備消防費（水利費を除く）の100パーセントに相当する額である。

一方、前年度に比べ非常備消防費で1,668万7千円、災害対策費で1,169万7千円、消防施設整備費で465万2千円の減少である。

教 育 費

当年度の歳出決算額は49億543万3千円で、執行率は98.1%である。これを前年度の59億2,421万8千円と比較すると10億1,878万5千円（17.2%）の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると表13の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

(単位 千円)

項 目 別	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	差引増△減額
教 育 総 務 費	250,641	245,433	5,208
小 学 校 費	2,108,403	2,509,249	△ 400,846
中 学 校 費	1,268,193	1,680,140	△ 411,947
幼 稚 園 費	432,036	689,741	△ 257,705
社 会 教 育 費	681,916	651,864	30,052
体 育 費	164,243	147,791	16,452
合 計	4,905,432	5,924,218	△ 1,018,786

前表によると小学校費、中学校費、幼稚園費でそれぞれ減少となっているが、ともに前年度の学校施設新築工事、公有財産取得等の支出が作用したことが要因となっている。その内訳についてみると、

小学校費は、前年度に比較して4億84万6千円の減少となっている。これは主に学校建設費で工事請負費が6億4,626万5千円減少したこと

によるものである。しかし、学校防音施設にかかる工事については、前年度該当工事はなかったが、当年度は第四小学校及び潤徳小学校の建具等改修工事他工事請負費 2 億 4,619 万円が支出され、学校防音施設費で 2 億 4,729 万 7 千円の増となっている。

中学校費では前年度に比べ 4 億 1,194 万 7 千円の減少であるが、学校建設費のうち公有財産購入費で 3 億 8,250 万円、工事請負費で 1 億 2,212 万 4 千円の減少がその主なものとなっている。

幼稚園費については前年度より 2 億 5,770 万 5 千円の減少である。これは主に、幼稚園建設費で工事がなかったことにより 1 億 1,792 万 5 千円減少したことと、幼稚園防音施設費で前年度 1 億 5,941 万 2 千円の支出があつたが当年度は該当がなかったことによるものである。

公債費・諸支出金・予備費

公債費の当年度歳出決算額は 36 億 418 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,935 万 9 千円 (8.7%) の増加となっている。公債費の歳出総額に占める割合は 11.0% で、前年度の 10.5% より 0.5% の増である。

諸支出金の当年度決算額は 2 億 8,837 万 2 千円で前年度より 8,228 万 9 千円の減少となっている。これは日野土地開発公社への補助金が減少したことによるものである。

予備費の当初予算額は 3 億円であつたが、年度中に 2 億 6,030 万 6 千円の減額補正を行っている。予備費の充当状況については表 14 に示すとおりで、当年度は 9 件、628 万 6 千円が充用されている。

表 14

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	288,350,817	0	0	—
2. 総 務 費	4,252,103,812	1,914,000	4	0.05
3. 民 生 費	5,880,218,382	0	0	—
4. 衛 生 費	6,410,333,450	510,000	1	0.01
5. 労 働 費	74,265,797	0	0	—
6. 農 業 費	109,581,095	0	0	—
7. 商 工 費	130,405,758	0	0	—
8. 土 木 費	5,761,484,015	2,137,000	1	0.04
9. 消 防 費	1,072,031,712	827,000	1	0.08
10. 教 育 費	4,905,432,762	898,000	2	0.02
11. 公 債 費	3,604,180,062	0	0	—
12. 諸 支 出 金	288,371,816	0	0	—
合 計	32,776,759,478	6,286,000	9	0.02

(節 別)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 報 酬	1,819,500	170,000	1	9.3
8. 報 償 費	12,042,755	2,028,000	2	16.8
11. 需 用 費	1,649,794	63,000	1	3.8
13. 委 託 料	478,394,386	990,000	2	0.2
15. 工 事 請 負 費	37,325,000	350,000	1	0.9
19. 負担金、補助金 及び交付金	707,560	548,000	1	77.4
22. 補償、賠償金 及び賠償金	2,136,680	2,137,000	1	100.0
合 計	534,075,675	6,286,000	9	1.2

4. 予算の流用

予算の流用は39件、1,207万7千円、前年度の38件、1,360万3千円と比較して件数で1件増え、金額では152万6千円の減少となっている。

流用状況については表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

流用をした科目（～から）

（単位 円）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1.報 酬	5,000	1	12.役 務 費	610,000	4
2.給 料	487,000	4	13.委 託 料	765,000	3
3.職 員 手 当 等	3,472,000	1	14.使 用 料 及 び 賃 借 料	168,000	2
4.共 済 費	403,000	2	18.備 品 購 入 費	2,000	2
7.賃 金	540,000	3	19.負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	200,000	1
9.旅 費	3,100,000	1	22.補 償 金、補 填 金 及 び 賠 償 金	40,000	1
11.需 用 費	2,285,000	14	合 計	12,077,000	39

流用を受けた科目（～へ）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1.報 酬	3,100,000	1	12.役 務 費	713,000	3
2.給 料	10,000	1	13.委 託 料	884,000	2
3.職 員 手 当 等	4,339,000	5	14.使 用 料 及 び 賃 借 料	240,000	2
4.共 済 費	13,000	1	16.原 材 料 費	42,000	1
5.災 害 補 償 費	9,000	2	18.備 品 購 入 費	2,000	1
7.賃 金	606,000	2	19.負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	10,000	3
8.報 償 費	308,000	3	20.扶 助 費	11,000	1
9.旅 費	559,000	6	27.公 課 費	1,000	1
11.需 用 費	1,230,000	4	合 計	12,077,000	39

第4. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度の歳入決算額は31億723万1千円で、調定額に対し収入率は94.6%、歳出決算額は30億6,215万5千円、執行率は99.1%で、この差引残額4,507万6千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の27億9,298万円と比較すると3億1,425万1千円(11.3%)の増加となっている。内訳は表16に示すとおりで、増加の主なものは繰入金2億4,226万6千円、療養給付費交付金2億2,249万5千円等である。一方、国庫支出金であるが、前年度に比べ2億914万8千円の減少となっている。これは主に退職者医療制度の導入に伴い補助率の引き下げ等により医療給付費等負担金が減少したことによるものである。また都支出金も前年度より4,075万7千円の減少となっている。

表 16

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.国民健康保険税	957,697,888	30.8	900,088,034	32.2	57,609,854	6.4
2.国庫支出金	1,117,941,410	36.0	1,327,089,268	47.5	△209,147,858	△15.8
3.療養給付費 交 付 金	386,220,000	12.4	163,725,000	5.9	222,495,000	135.9
4.都支出金	130,841,097	4.2	171,598,014	6.1	△40,756,917	△23.8
5.共同事業交付金	0	0.0	—	—	0	—
6.繰入金	439,076,000	14.2	196,810,000	7.1	242,266,000	123.1
7.繰越金	63,074,757	2.0	20,286,518	0.7	42,788,239	210.9
8.諸収入	12,379,907	0.4	13,383,408	0.5	△1,003,501	△7.5
合 計	3,107,231,059	100.0	2,792,980,242	100.0	314,250,817	11.3

次に、保険税の収納状況についてみると表17に示すとおり、収入済額は前年度より5,761万円増の9億5,769万8千円であるが、収納率は前年度に比べ滞納繰越分で2.3%上回ったものの、現年度分は0.2%下回っており、両者を合せた平均では0.4%下回り84.2%となっている。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

年度別		昭和60年度	昭和59年度	昭和58年度
区 分				
予 算 額	現 年 度 分	891,498,000	863,768,000	724,867,000
	滞 納 繰 越 分	56,563,000	52,468,000	58,032,000
	計	948,061,000	916,236,000	782,899,000
調 定 額	現 年 度 分	978,508,170	925,468,690	791,577,090
	滞 納 繰 越 分	155,437,095	135,046,493	112,999,900
	計	1,133,945,265	1,060,515,183	904,576,990
収 入 済 額	現 年 度 分	898,297,505	851,535,246	727,816,030
	滞 納 繰 越 分	59,400,383	48,552,788	37,758,117
	計	957,697,888	900,088,034	765,574,147
収 入 未 済 額	現 年 度 分	83,281,810	77,021,670	66,433,140
	滞 納 繰 越 分	85,153,882	79,777,125	70,564,563
	計	168,435,692	156,798,795	136,997,703
還 付 未 済 額	現 年 度 分	3,071,145	3,088,226	2,672,080
	滞 納 繰 越 分	158,700	174,000	27,960
	計	3,229,845	3,262,226	2,700,040
徴 収 率	現 年 度 分	91.5	91.7	91.6
	滞 納 繰 越 分	38.1	35.8	33.4
	計	84.2	84.6	84.3

また、不納欠損額は執行の停止3年後に消滅するもの901件308万1千円、時効によるもの879件796万円、合計1,780件1,104万1千円で前年度の1,126件689万1千円と比較すると、654件415万円の増加となっている。

なお、繰入金の年度別状況は表18のとおりである。

表 18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 増△減額	年 度	金 額	対前年度 増△減額
昭和60年度	439,076	242,266	昭和57年度	187,686	△101,843
昭和59年度	196,810	△25,257	昭和56年度	289,529	147,529
昭和58年度	222,067	34,381	昭和55年度	142,000	△8,000

(2) 歳出決算状況

歳出決算額を前年度の27億2,990万5千円と比較すると3億3,225万円(12.2%)の増加となっている。款別歳出決算額は表19に示すとおりで、増加の主なものは保険給付費で2億4,255万7千円、老人保健拠出金で4,681万5千円等であるが、保健施設費では287万円の減少となっている。

表 19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.総 務 費	104,684,538	3.4	97,404,105	3.6	7,280,433	7.5
2.保 険 給 付 費	2,110,950,048	68.9	1,868,392,503	68.4	242,557,545	13.0
3.老人保健拠出金	798,500,550	26.1	751,686,209	27.5	46,814,341	6.2
4.共同事業拠出金	7,501	0.0	—	—	7,501	—
5.保 健 施 設 費	6,492,880	0.2	9,363,310	0.4	△2,870,430	△30.7
6.諸 支 出 金	41,519,497	1.4	3,059,358	0.1	38,460,139	1,257.1
7.予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,062,155,014	100.0	2,729,905,485	100.0	332,249,529	12.2

療養諸費等の比較については表 20 のとおりである。

前年度との比較で、被保険者数は593人(1.9%)、受診件数で8,366件(4.9%)、受診率で23.9%とそれぞれ増加となっている。費用額は26億7,878万3千円と前年度に比べ2億8,171万6千円の増加となっており、この費用額の内訳をみると1件当たり917円、1世帯当たり1万2,604円、1人当たり9,175円とそれぞれ増加を示している。また保険者負担金も2億3,160万8千円の増加となっている。

表 20

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分 \ 年度別		昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
				増△減額	増△減率
世 帯 数 (年間平均)		14,076世帯	13,489	587	4.4
被保険者数 (年間平均)		31,979人	31,386	593	1.9
老人保健対象者を除く 被保険者数 (年間平均)		28,217人	27,951	266	0.9
受 診 率		634.3 %	610.4	23.9	—
受 診 件 数		178,991件	170,625	8,366	4.9
費 用 額		2,678,782,899円	2,397,066,505	281,716,394	11.8
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	14,966円	14,049	917	6.5
	1 世 帯 当 り 費 用 額	190,309円	177,705	12,604	7.1
	1 人 当 り 費 用 額	94,935円	85,760	9,175	10.7
保 険 者 負 担 金		1,912,483,789円	1,680,875,973	231,607,816	13.8
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	135,868円	124,611	11,257	9.0
	1 人 当 り 負 担 金	67,778円	60,137	7,641	12.7
老人保健拠出金(医療費)		794,054,844円	747,696,977	46,357,867	6.2

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

2. 土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入決算額は24億1,488万8千円、歳出決算額は22億4,083万3千円で、この差引残額1億7,405万5千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の10億3,757万4千円と比較すると、13億7,731万4千円（132.7％）の増加となっている。内訳については表21に示すとおりで、国庫支出金で6億3,319万4千円、繰入金で6億2,339万9千円、都支出金で8,247万4千円の増加が主なものとなっている。

表 21

歳入決算額比較表

(単位 円・％)

年度別 款別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び 手数料	17,800	0.0	—	—	17,800	—
2. 国庫支出金	1,026,477,929	42.5	393,283,505	37.9	633,194,424	161.0
3. 都支出金	129,537,305	5.4	47,063,059	4.5	82,474,246	175.2
4. 繰入金	1,146,376,000	47.5	522,977,000	50.4	623,399,000	119.2
5. 繰越金	101,407,334	4.2	71,304,565	6.9	30,102,769	42.2
6. 諸収入	11,071,220	0.4	2,945,981	0.3	8,125,239	275.8
合 計	2,414,887,588	100.0	1,037,574,110	100.0	1,377,313,478	132.7

(2) 歳出決算状況

歳出決算状況は表22に示すとおりで、前年度の9億3,616万7千円と比較すると、13億466万6千円（139.4％）の増加となっている。これは主に高幡土地区画整理事業及び豊田南土地区画整理事業の用地取得費で8億502万8千円、万願寺区画整理事業の進ちょくに伴う事業費4億8,200万4千円の増加によるものである。

表 22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 目別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
一般管理費	141,005,821	6.3	127,600,611	13.6	13,405,210	10.5
用地取得費	950,886,411	42.4	145,858,471	15.6	805,027,940	551.9
区画整理 総務費	29,373,655	1.3	25,959,288	2.8	3,414,367	13.2
神明上 清算事務費	1,107,595	0.0	776,249	0.1	331,346	42.7
審議会費	1,274,220	0.1	790,670	0.1	483,550	61.2
事業費	1,117,184,916	49.9	635,181,487	67.8	482,003,429	75.9
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,240,832,618	100.0	936,166,776	100.0	1,304,665,842	139.4

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度の歳入決算額は18億4,786万5千円、歳出決算額は18億3,396万4千円で、この差引残額1,390万1千円は翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は前年度の15億5,072万1千円と比較すると2億9,714万4千円(19.2%)の増加となっている。款別歳入状況は表23に示すとおりで、増加した主なものは、一般会計からの繰入金で2億6,722万2千円、国庫支出金で7,230万2千円等である。一方市債は3,490万円の減少となっているが、当年度の下水道債は公共下水道管渠埋設5億2,530万円、流域下水道建設負担金1億1,280万円である。

表 23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び 手 数 料	94,354,948	5.1	90,409,208	5.8	3,945,740	4.4
2. 国庫支出金	102,355,760	5.5	30,053,720	1.9	72,302,040	240.6
3. 都 支 出 金	1,000,000	0.1	900,000	0.1	100,000	11.1
4. 繰 入 金	944,957,000	51.1	677,735,000	43.7	267,222,000	39.4
5. 繰 越 金	65,726,717	3.6	77,247,521	5.0	△ 11,520,804	△14.9
6. 諸 収 入	1,370,359	0.1	1,375,447	0.1	△ 5,088	△ 0.4
7. 市 債	638,100,000	34.5	673,000,000	43.4	△ 34,900,000	△ 5.2
合 計	1,847,864,784	100.0	1,550,720,896	100.0	297,143,888	19.2

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は前年度の14億8,499万4千円と比較すると3億4,897万円(23.5%)の増加となっている。歳出決算状況は表24に示すとおりで増加の主なものは下水道建設費の5億2,104万5千円であるが、公債費で9,706万2千円、多摩平処理場費で7,754万9千円、都市下水路費で2,006万9千円とそれぞれ減少している。

当年度の下水道建設費は13億4,695万3千円であるが、南多摩処理区公共下水道、秋川処理区公共下水道、日野排水区仲田幹線、東豊田排水区管渠埋設等工事請負費で7億229万5千円、負担金で流域下水道建設、南多摩処理場周辺環境整備等1億8,287万8千円、補償金で2億1,240万2千円、委託料で2億4,937万7千円の支出となっている。

表 24

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別		年度別 昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
				増△減額	増△減率
下水道総務費		102,324,107	90,137,319	12,186,788	13.5
下水道維持費		11,879,504	1,460,658	10,418,846	713.3
下水道建設費		1,346,952,590	825,907,951	521,044,639	63.1
多 処 理 場 平 費	総 務 費	55,012,464	55,848,487	△ 836,023	△ 1.5
	維持管理費	80,329,265	157,042,339	△ 76,713,074	△ 48.8
都市下水路費		39,304,687	59,373,939	△ 20,069,252	△ 33.8
公 債 費		198,161,117	295,223,486	△ 97,062,369	△ 32.9
予 備 費		0	0	0	—
合 計		1,833,963,734	1,484,994,179	348,969,555	23.5

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業特別会計

本事業は都の支出金により行なわれているが、四半期ごとに事業等の計画書を提出し、概算払により交付を受けその都度清算を行っているため、決算額は歳入・歳出とも同額の11億9,622万7千円で差引残額は0円となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は前年度の10億8,570万円と比較すると1億1,052万7千円(10.2%)の増加となっている。内訳は表25に示すとおりで、水道事業委託金が11億7,939万1千円と歳入全体の98.6%を占めている。

また、下水道使用料徴収事務委託金は1,683万6千円であるが、これ

は下水道事業特別会計の委託によるものである。

表 25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
			増△減額	増△減率
水道事業委託金	1,179,390,998	1,072,036,491	107,354,507	10.0
下水道使用料 徴収事務委託金	16,835,841	13,663,666	3,172,175	23.2
合 計	1,196,226,839	1,085,700,157	110,526,682	10.2

(2) 歳出決算状況

歳出決算状況は表26に示すとおりである。このうち水道管理費では1億2,993万6千円の増加となっている。増加の最も大きいのは配水費の1億1,363万9千円であるが、これは主に配水管の移設、敷設替、変更等による工事請負費が3億1,692万4千円と前年度より1億1,627万4千円増加したことによるものである。

一方建設改良費では前年度に比較して1,941万円の減少となっている。

表 26

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
				増△減額	増△減率
	浄水費	193,697,684	189,438,886	4,258,798	2.2
	配水費	435,482,360	321,842,992	113,639,368	35.3
	給水費	138,683,909	138,791,226	△ 107,317	△ 0.1
	受託事業費	10,859,512	10,243,568	615,944	6.0
	業務費	187,810,861	176,280,887	11,529,974	6.5
	水道管理費	966,534,326	836,597,559	129,936,767	15.5
	水道改良費	185,237,618	221,651,410	△ 36,413,792	△ 16.4
	水道建設費	44,454,895	27,451,188	17,003,707	61.9
	建設改良費	229,692,513	249,102,598	△ 19,410,085	△ 7.8
	合 計	1,196,226,839	1,085,700,157	110,526,682	10.2

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

5. 老人保健特別会計

当年度の歳入決算額は28億5,382万9千円、歳出決算額は28億1,033万円で、差引残額4,349万9千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は前年度の25億110万3千円と比較すると3億5,272万6千円(14.1%)の増加となっている。歳入決算状況は表27に示すとおりで、増加した主なものは支払基金交付金で2億161万3千円、国庫支出金で5,702万5千円、繰越金で5,548万3千円等である。また一般会計からの繰入金が2億31万5千円で前年度より2,194万7千円の増加となっている。

表 27

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支 払 基 金 交 付 金	1,916,972,000	67.2	1,715,358,897	68.6	201,613,103	11.8
2. 国庫支出金	541,408,347	19.0	484,382,970	19.4	57,025,377	11.8
3. 都 支 出 金	137,593,032	4.8	120,642,992	4.8	16,950,040	14.0
4. 繰 入 金	200,315,000	7.0	178,368,000	7.1	21,947,000	12.3
5. 繰 越 金	55,601,020	1.9	118,095	0.0	55,482,925	46,981.6
6. 諸 収 入	1,939,249	0.1	2,232,324	0.1	△ 293,075	△ 13.1
合 計	2,853,828,648	100.0	2,501,103,278	100.0	352,725,370	14.1

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は表28に示すとおり、前年度の24億4,550万2千円と比較すると3億6,482万8千円の増加となっている。このうち医療諸費が歳出全体の97.8%を占め、前年度より3億1,529万3千円の増であるが、医療給付分で26億4,972万3千円、医療費支給分で9,153万4千円が支出されている。

また諸支出金では、前年度清算金として5,981万4千円が一般会計へ繰り出された。

表 28

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和60年度		昭和59年度		対59年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医 療 諸 費	2,748,800,501	97.8	2,433,506,803	99.5	315,293,698	13.0
2. 諸 支 出 金	61,529,266	2.2	11,995,455	0.5	49,533,811	412.9
3. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,810,329,767	100.0	2,445,502,258	100.0	364,827,509	14.9

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

6. 仲田緑地用地特別会計

当年度の歳入決算額は7億2,321万7千円、歳出決算額も同額で差引き0円となっている。

(1) 歳入決算状況

表29に示すとおり歳入決算額は前年度の6億608万円と比較し、1億1,713万7千円の増加となっているが、主たる収入は一般会計への土地売り払いによる、財産売払収入7億2,312万8千円である。

表 29

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
			増△減額	増△減率
1.財 産 収 入	723,127,530	606,080,005	117,047,525	19.3
2.諸 収 入	89,846	—	89,846	—
合 計	723,217,376	606,080,005	117,137,371	19.3

(2) 歳出決算状況

表30に示すとおり歳出決算額の内訳は、公債費で元金、利子合わせて7億2,312万8千円が償還され、諸支出金で一般会計への繰出金が9万円となっている。

表 30

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和60年度	昭和59年度	対59年度比較	
			増△減額	増△減率
事 業 費	—	9,690,336	△ 9,690,336	—
公 債 費	723,127,530	596,389,669	126,737,861	21.3
諸 支 出 金	89,846	—	89,846	—
合 計	723,217,376	606,080,005	117,137,371	19.3

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

第5. 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

当年度末における状況は表31のとおりである。

表 31

財 産 の 現 在 高

区 分		昭和60年度 現 在 高	昭和59年度 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,089,782.76 m ²	1,073,203.53 m ²	16,579.23 m ²
	建 物	木 造 (延面積)	11,608.30 m ²	31.58 m ²
		非 木 造 (延面積)	250,268.07 m ²	1,533.35 m ²
		計	261,876.37 m ²	1,564.93 m ²
	有 価 証 券	9,335千円	10,085千円	△ 750千円
	出 資 に よ る 権 利	94,232千円	16,810千円	77,422千円
物 品	自 動 車	113台	113台	0台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	275件	252件	23件
債 権		259,149千円	211,674千円	47,475千円
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000千円	6,000千円	0
	土 地 開 発 基 金	615,224千円	587,923千円	27,301千円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金	50,000千円	50,000千円	0
	公 共 施 設 建 設 基 金	2,900,422千円	3,037,568千円	△137,146千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,028,290千円	955,533千円	72,757千円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000千円	5,000千円	0
	財 政 調 整 基 金	1,942,445千円	1,520,851千円	421,594千円
	市 民 会 館 建 設 資 金 積 立 基 金	0円	103,252千円	△103,252千円
	環 境 緑 化 基 金	517,098千円	352,890千円	164,208千円

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 1,089,782.76 m^2 で前年度に比べ 16,579.23 m^2 の増加となっている。この増の主なものをみると行政財産で、北川原公園用地、かしまだい公園、沢田公園等公園施設で 13,062.99 m^2 、かしまだい地区広場、百草観音地区広場等その他の施設で 8,602.91 m^2 、学校で 1,856.47 m^2 等であるが差引き 24,443.95 m^2 の増加となっている。一方普通財産では 7,864.72 m^2 の減少となっている。

また建物であるが、当年度末現在高は 261,876.37 m^2 で 前年度に比べ 1,564.93 m^2 の増加となっている。内訳では行政財産で 1,924.31 m^2 の増、普通財産で 359.38 m^2 の減少である。

(2) 有価証券

当年度の電信電話債券の償還は 75 万円で、当年度末現在高は 933 万 5 千円となっている。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 9,423 万 2 千円で、前年度に比べ 7,742 万 2 千円増加となっている。これは財団法人東京都農林水産業後継者育成財団出えん金 42 万 2 千円の増加及び新たに多摩都市モノレール株式会社出資金 7,700 万円が加わったことによるものである。

2. 物 品

当年度における自動車及び他の物品（1 品目の取得価格 50 万円以上）は調書に記載されているとおりで、前年度に比べ自動車は増減はなかったが、その他の物品では 23 件増加している。

3. 債 権

当年度の貸付額は生活つなぎ資金 186 万円と、日野市土地開発公社貸付金 5,000 万円である。返還金は合計 438 万 5 千円で、当年度末現在高は 2 億 5,914 万 9 千円となっている。

4. 基 金

基金は積立基金 5 基金、運用基金 4 基金の 9 基金であるが、当年度末現在高は70億6,447万9千円で、前年度末に比較し4億4,546万2千円増となっている。

なお、積立基金の状況は次のとおりである。

(1) 公共施設建設基金

当年度の積立額は2億6,285万4千円で、取り崩しは4億円となっている。

積み立ての内容は一般会計からの積み立て5,223万9千円及び預金利子2億1,061万5千円である。

また、取り崩しの内容は、第四小学校建具等改修7,500万円、潤徳小学校建具等改修7,500万円、道路用地関係1億円、仲田緑地用地造成1億円、自転車駐車場用地取得5,000万円となっている。

基金の当年度末現在高29億42万2千円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 職員退職手当基金

当年度の積み立ては、一般会計からの積み立て1,478万9千円及び預金利子5,796万9千円で、合計7,275万8千円となっている。

なお、当年度の取り崩しはなく、期末現在高10億2,829万1千円の保管については日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 財政調整基金

当年度は一般会計から3億1,750万1千円と預金利子1億409万4千円を加えた4億2,159万5千円が積み立てられている。

なお、当年度の取り崩しはなく、期末現在高19億4,244万5千円の保管については日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(4) 市民会館建設基金

当年度は預金利子238万4千円を積立てたが、期末に1億563万6千円全額取り崩され本基金は終了となった。

(5) 環境緑化基金

当年度は一般会計からの1億3,807万円と、預金利子2,613万8千円を加え1億6,420万8千円が積み立てられたが、取り崩しはなく当年度末現在高は5億1,709万8千円となっている。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

第 6. 基金の運用状況

基金の運用状況を示す書類は正確に表示され、おおむね適正に運用されているものと認められた。

(1) 用品調達基金

本基金は600万円で運用されている。運用状況は表32に示すとおりで、前年度に比較すると収入額で199万8千円、支出額で120万9千円とそれぞれ減少し、回転率も0.2回減の7.8回転である。

なお、当年度末の基金の内訳は預金残高309万7千円、用品在庫高290万3千円で翌年度へ繰り越している。

また、この基金の運用により生じた剰余金3万9千円、預金利子5万5千円は一般会計へ収入されている。

表 32

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	46,207,769	
執 行 額	46,207,769	年間払出額
未 収 金	0	
支 出 額	46,573,178	
執 行 額	46,573,178	年間購入額
未 払 金	0	
翌年度繰越金	3,096,696	(前年度繰越金+収入額) -(支出額+棚卸による増減差引額)
回 転 率	7.7622	(支出額)÷(基金の額)

(2) 土地開発基金

当年度末における基金の額は6億1,522万4千円で、内訳は預金現在高4億7,452万7千円、土地保有高1億4,069万8千円である。運用状況は表33に示すとおりで、土地取得額は日野駅東第2自転車駐車場拡張用地取得3,342万円で、土地売却収入額は同用地3,342万円及び日野駅西側自転車駐車場用地2,499万円の計5,841万円となっている。

なお当年度の基金における現金の増は8,571万2千円であるが、これは預金利子2,730万2千円と土地売却収入により積み立てられたことによるものである。

表 33

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	422,234,824	
基金増加額 B	27,301,717	預金利子
土地売却収入額 C	58,410,000	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A+B+C+D)	507,946,541	
土地取得額 F	33,420,000	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F+G)	33,420,000	
運用残額 E-H	474,526,541	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 国民年金印紙調達基金

本基金額は5,000万円であるが、延納特約分1億円と合わせ実質1億5,000万円で運用されている。運用状況は表34に示すとおりで、印紙購入額15億6,000万円、印紙売捌額15億5,017万8千円で、回転率は10.4回と前年度より0.5回上回っている。また基金額だけの回転率をみると、前年度の28.7回より2.5回上回り31.2回となっている。

なお、当年度末の基金の内訳は現金現在高 3,776 万 3 千円、国民年金印紙有高 1,223 万 7 千円で翌年度へ繰越している。

基金より生じた預金利子 171 万円及び印紙売捌手数料 1,232 万 2 千円は規定に基づき一般会計へ収入されていることを確認した。

表 34

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前 年 度 繰 越 金 A	47,584,740	
追 加 基 金 額 B	0	
印 紙 売 捌 き 額 C	1,550,177,950	
印 紙 購 入 額 D	1,560,000,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	37,762,690	
回 転 率	31.2	D ÷ 基金額

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は 500 万円で運用され、当年度中の貸付額は 526 万 2 千円（貸付件数 47 件）で、453 万 4 千円が償還され、年度末貸付残額 200 万 3 千円、現金が 299 万 7 千円となっている。回転率は 1.1 回で前年度に比べ 0.3 回上回っている。

なお、基金の預金利子 5 万 9 千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

第 7. 意見・要望等について

1. 市税及び国民健康保険税の収納について

当年度の市税の徴収率は 96.9%と 26 市中 5 位の位置を占めているが、前年度に比べ 0.2% 下回り、国民健康保険税では 84.2%の徴収率で、前年度より 0.4%の減少となっている。

また、収入未済額が市税で 6 億 4,360 万 8 千円となっており、前年度に比べ 7,130 万 1 千円増加し、国民健康保険税で 1 億 6,843 万 6 千円と前年度より 1,163 万 7 千円増加している。

特に市税のうち大半を占める市民税をみると、個人市民税における収入

未済額は4億2,733万7千円で、このうち現年課税分が前年度に比べ4,160万2千円(27.4%)増え、又滞納繰越分で1,548万9千円の不納欠損を生じている。

収納事務について担当課では種々対策を講じている努力は認めるが、現年課税分の滞納の中には早期に処理しないと、転出等により徴収不能となることも多いので、過年度分のみならず現年度分の滞納整理にも力を注ぎ更に努力されたい。

2. 償却資産の適正課税について

固定資産税のうち、事業を営む法人及び個人が所有する機械、什器備品等に対して課税する償却資産税についてであるが、個人経営の青色申告等については、市の徴税吏員が税務署に資料収集に出向き、各個人事業者が市に提出した申告書の信ぴょう性についてチェックしている。しかし法人組織分については、資料等の収集がなされていないので、この点について徴税吏員は各法人の事業に関する帳簿書類その他の物件についての検査権(地方税法第353条)が行使できるので、可能な限りにおいて実施調査を行い適正な課税に努めるべきである。

3. 資金運用について

地方公共団体が管理する現金で運用の対象となるのは、主として歳計現金と基金に属する現金であるが、近年金融市場において金利の自由化や、金融の国際化等の動きが活発となり、地方公共団体の効率的な資金管理に対する必要性はますます強くなっている。

本市においてもこれらの情勢を踏まえ、財政資金の運用にあたっては、支払準備金等に支障のない範囲でCD(譲渡性預金)、MMC(市場連動性預金)、現先、大口定期等の金融商品を積極的に活用し、財源確保のため効率的に行われていることが認められた。

当年度の運用益は一般歳計現金で1億3,231万1千円、財産運用(基金)で4億2,577万4千円、合わせて5億5,808万5千円となっており、多額な運用益をあげている。

ちなみに一般歳計現金の運用状況をみると、当年度の効率運用比率は99.8%(前年度68.3%、全国都市60位)、金融収支比率は0.43%(前年度

0.26%、全国都市 196 位) となっている。

参考

効率運用比率	$\frac{\text{高率運用総額 (558 億 569 万 6 千円)}}{\text{高率運用総額 (558 億 569 万 6 千円) + 定期預金総額 (1 億 1,200 万円)}} \times 100$
金融収支比率	$\frac{\text{市預金利子 (1 億 5,107 万 1 千円) - 一時借入金利子 (761 万円)}}{\text{一般会計歳入決算額 (334 億 6,293 万 9 千円)}} \times 100$

当市は区画整理事業や下水道事業に多大な経費を要し、余裕資金が減少する中で、こうした資金運用を意欲的に取り組む努力に対し高く評価できるものである。

今日の急激な円高に伴う公定歩合等の引き下げにより、これまでのような高率運用は望めないと思われるが、安全性、確実性に充分留意し、計画的かつ効率的運用に今後も心掛けられることを望みます。

4. 補助金の検討について

日野市たばこ消費税増収対策協議会に対し、運営費補助金交付要綱（昭和49年6月制定）及び自動販売機補助金交付要綱（昭和43年6月制定）に基づき助成を行っているが、昭和60年度においては運営費30万円、自動販売機137万5千円の補助金が交付されている。

制定時にはそれなりの効果があったと思われるが、以来10数年経過し、この間社会状況は激変した。

たばこ専売公社は民営化され、日本たばこ産業株式会社となり、又喫煙は有害性が強いと、健康保持のため医師の多くは禁煙しているのが現状である。更に人ごみの中での喫煙に不快感を生じる市民が過半数を占める現在、係る補助金の是非について再検討されることを望みます。

5. 選挙用公営掲示板の設置及び撤去の委託契約について

各種選挙執行の際、公営掲示板の設置及び撤去については、過去数年にわたり、遠隔地の同一業者に随意契約により委託されている。

選挙業務は緊急性をもち、かつ特殊業務でもあるので、常に同一業者に委託する事情は理解するが、今後委託契約については契約事務規則の趣旨に従い適切な処置をとられたい。

6. 社会福祉法人に対する補助金について

社会福祉の増進に寄与することを目的に、社会福祉法人が施設整備に要する費用に対し助成を行っている。この助成に関する条例施行規則及び補助金交付要綱等による補助対象事業は施設の新築、改築、増築及び大規模修繕（新築等という）とされている。

しかし、条例等でいう事業のいずれに該当するか判然としない比較的金額の小さい小規模な工事を対象としている補助金も見受けられる。係る補助金は、日野市社会福祉法人助成審議会において審議されており、また福祉法人の社会的な重要性も充分理解できるが、大規模修繕の意味が明確でないので、補助対象を明らかにするよう、同条例施行規則等の改善について検討されたい。

7. 学校給食について

学校給食は児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与してきた。

当市においても昭和32年度にはじめて第一小学校で開始され、昭和60年度には小学校20校、中学校5校で実施するにいたった。

この給食は各校に調理員、栄養士を配属し直営方式で行われているが、当年度の実施状況は次表のとおりである。

給食回数の平均をみると小学校で182回、中学校（七生中を除く4校）で164.8回となっている。この給食回数が調理員等の給食調理に携わった日数となるのであるが、一日の実労働時間、給食を要しない日（春、夏、冬休、土曜日）等を考えると、労働条件が民間との均衡を失するものとなっている。厳しい経済情勢の中で地方行革が叫ばれる今日、経費の節減は避けることはできず、行政の簡素・能率化は世論でもある。学校給食という特殊業務のため止むを得ないとしても、専門職として一つの業務に固執せず民間同様幅をもたれ、他の業務も兼務する等制度の改善を検討せられたい。

また欠員補充はパート採用を原則とし、栄養士は各校に1名（東京都基準は2校に1名）配置されているが併せて検討されたい。

なお、保健給食費のなかで給食従事者白衣洗たく代として小学校64万1千円、中学校21万5千円が支出されているが、自からできることでもあり

必要ないと思われる。

昭和60年度学校給食実施状況

(61.3.31 現在)

学校名	生徒数	給食開始年・月	調理員数	給食回数	1回当りの調理数
1 小	697人	32. 3	(1) 5人	181	731 食
2 小	962	34. 6	6	183	1,003
3 小	736	33.10	5	181	776
4 小	612	32.11	5	184	645
5 小	865	34.11	6	183	906
6 小	737	40. 5	5	181	772
潤 徳 小	541	34. 5	5	181	572
平 山 小	765	34. 5	5	183	804
8 小	699	44.10	5	182	735
百草台小	665	45. 4	5	182	697
滝 合 小	913	46. 7	6	184	953
高幡台小	635	47. 7	5	178	668
7 小	723	48. 5	5	183	756
南 平 小	721	49. 4	5	182	756
程久保小	511	52. 4	5	181	541
旭が丘小	806	52. 4	6	178	842
平山台小	556	53. 4	5	185	590
東光寺小	506	54. 5	5	181	535
三沢台小	567	55. 5	5	182	597
仲 田 小	378	59. 4	4	182	405
小学校計	13,595		(1)103	3,637	14,284
1 中	871	59. 6	7	162	917
2 中					
七 生 中	804	60. 9	6	105	848
3 中					
4 中					
三 沢 中	894	59. 6	(1) 7	166	939
大坂上中	890	58. 5	(2) 7	164	940
平 山 中	913	56. 5	7	167	965
中学校計	4,372		(3) 34	764	4,609
平均	小	679.8	5.1	182	714.2
	中	874.4	6.8	152.8	921.8

(注) ()は臨時職員数

む す び

日本経済は戦後の廃きょから立ち上がり高度成長期を経て、今やGNP世界の10%国家と言われるまで成長した。しかしながら昨今の貿易摩擦あるいは円高に見られるように、今後の経済見通しは悲観的材料が多く、成長率の低下は避けられないと思われる。一方人口の急激な高齢化も自明の事実であり、年金、医療あるいは老人福祉等社会保障費の増大も当然予想される。その中で負担者である現役世代の負担増を、あるいは生活水準の低下を避け、福祉の水準を維持発展させることは至難事と言わなければならない。

更に日野市においては当面財政力指数、あるいは経常収支比率等を見ても財政的には安定していると言えるが、長期的に見ると歳入面では不安定な法人関係の税収が大きな比重を占めており、又歳出面では巨額な出費を必要とする下水道あるいは区画整理等の事業を施行しなければならず、安易な対応では財政破たんの可能性なしとしない。

この事を考えるとき、本決算審査を通じて係数の誤り、又法令違反等の事実は認められなかったが、今後、長期的展望に立って計画的な財政運営を図られんことを要望して結びとする。

厚
聖言
牛馬
言
歲入
算及
名
幕
庫
止
用
以
三
男
宜
于
地
事